

平成 30 年度事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目次

1. 国民の皆様へ.....	1
2. 法人の基本情報.....	3
3. 財務諸表の要約.....	14
4. 財務情報.....	19
5. 事業の説明.....	25
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概要.....	27

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人理化学研究所（理研）は、我が国で唯一の自然科学の総合研究所であり、科学技術の進歩に本質的貢献をもたらすとともに、研究成果を広く社会に還元する使命を認識し、運営しております。

平成30年度は、第4期中長期計画期間（平成30年4月1日～令和7年3月31日）の初年度となり、次のような成果を挙げることができました。

量子工学研究センターにおける共同研究チームは、少数の正解データにより構築された人工知能（AI）による、早期胃がんの高精度な自動検出法を確立しました。早期胃がんは、進行性胃がんや大腸がんなどと比較すると形態的特徴が多彩で炎症との判別が難しく、内視鏡画像検査では専門医でも発見しにくいことがあります。今回、共同研究チームは機械学習の方法の一つ、ディープラーニングを使って、内視鏡画像から早期胃がんを自動検出する方法を考えました。ディープラーニングを画像中の物体検出へ応用する場合、一般には数十～数百万枚の正解画像が学習用データとして必要ですが、早期胃がんの場合、良質の正解画像を大量に収集することは困難です。そこで、少数の正解画像から小領域をランダムに切り出し、さらにデータ拡張技術を利用して画像を約36万枚まで増やしました。その画像をコンピュータに学習させた結果、陽性的中率（コンピュータが「がん」と判断した画像中、実際に「がん」であった割合）は93.4%、陰性的中率（コンピュータが「正常」と判断した画像中、実際に「正常」であった割合）は83.6%でした。さらに、早期胃がんの有無に加えて、その領域まで高精度で自動検出することに成功しました。

本研究成果は、検診における胃がんの見逃しを減らすことで、早期発見、早期治療につながることを期待できます。

生命機能科学研究センターにおける国際共同研究グループは、レム睡眠に必須な二つの遺伝子を発見し、レム睡眠がほぼなくなっても生存するマウスの作製に初めて成功しました。レム睡眠は、身体は寝ているのに脳は起きているという、覚醒とノンレム睡眠の中間の状態と考えられています。アセチルコリンはレム睡眠を誘導する分子として知られていますが、本当にレム睡眠に不可欠なものであるかはこれまで不明でした。今回、国際共同研究グループは、脳・神経系49部位のマイクロアレイによる網羅的遺伝子解析、新しいマウス遺伝学ツール「tTR」の開発、トリプルCRISPR法などの個体レベルの遺伝学的手法を駆使することで、アセチルコリンの受容体遺伝子であるChrm1とChrm3が睡眠量の制御に重要な働きをしていることを明らかにしました。特に、その両方の遺伝子を同時に欠失させたマウスでは、レム睡眠がほとんど検出されないことを発見しました。

本研究成果は、レム睡眠の誘導や睡眠覚醒における神経伝達物質アセチルコリンの役割の理解と、その異常により引き起こされる睡眠障害の病態解明や治療法の開発に貢献すると期待できます。

開拓研究本部における共同研究グループは、「アルマ望遠鏡」を用いて、成長途上にある若い「原始惑星系円盤」を観測し、円盤の回転軸の傾きに内側と外側でずれがあること、円盤内部で星間塵が合体成長し始めている可能性があることを見いだしました。星と惑星系は、銀河の中に漂うガスや塵からなる分子雲が自己重力で収縮することで誕生します。生まれたばかりの原始星の周りでは、原始星へ回転しながら落下する降着ガスの内側に円盤が形成されます。この円盤の中で

将来惑星が誕生することから、原始惑星系円盤と呼ばれています。このため、円盤の形成過程の理解は惑星形成とも密接な関係にあります。今回、共同研究グループは、この初期円盤に着目し、アルマ望遠鏡による電波観測でその詳細構造を明らかにしました。内側と外側の回転軸の傾きのずれ（ワープ構造）の発見は、原始星や円盤へ外から降着してくるガスの回転軸が時間とともに変化していることを示しています。さらに、2波長の電波強度比の空間変化を測定し、内側の円盤では星間塵の合体成長が始まっている可能性が高いことを示しました。

本研究成果は、惑星軌道の回転軸の傾きにばらつきのある惑星系など、近年次々に発見されている多様な構造の系外惑星系の起源や、惑星形成の開始時期の解明につながると期待できます。

これらの研究センター以外でも幅広い分野において高い水準の研究成果をあげることができたと考えております。

理研は、今後も理研の大きな特長である総合力を発揮し、我が国のみならず人類社会全体にとってかけがえのない存在へ発展すべく自らの使命を果たして参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。（国立研究開発法人理化学研究所法第3条）

②業務内容

研究所は、国立研究開発法人理化学研究所法第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 三 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。
- 四 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 研究所は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条に規定する業務を行う。

（国立研究開発法人理化学研究所法第16条）

③沿革

1917年（大正6年）3月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948年（昭和23年）3月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958年（昭和33年）10月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966年（昭和41年）5月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市（本所・和光研究所）への移転を開始
1984年（昭和59年）10月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市（茨城県つくば市）に開設
1986年（昭和61年）10月	国際フロンティア研究システム（1999年にフロンティア研究システムに改称）を和光に開設
1990年（平成2年）10月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993年（平成5年）10月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995年（平成7年）4月	英国ラザフォード・アップルトン研究所（RAL）にミュオン科学研究施設を完成、理研RAL支所を開設
1997年（平成9年）10月	播磨研究所を播磨科学公園都市（兵庫県佐用郡三日月町（現佐用町））に開設、SPring-8の供用開始

	脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所（BNL）に理研 BNL 研究センターを開設
1998 年（平成 10 年）10 月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000 年（平成 12 年）4 月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001 年（平成 13 年）1 月 4 月 7 月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002 年（平成 14 年）4 月	主任研究員研究室群（和光）を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003 年（平成 15 年）10 月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足 中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005 年（平成 17 年）4 月 7 月 9 月 10 月	知的財産戦略センターを本所に開設 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006 年（平成 18 年）1 月 3 月 4 月 10 月	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007 年（平成 19 年）4 月	分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008 年（平成 20 年）4 月	中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを廃止し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称
2008 年（平成 20 年）10 月	分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設
2009 年（平成 21 年）6 月	計算科学研究機構設立準備室を本所に開設

	計算生命科学研究センター設立準備室を和光研究所に開設
2010年（平成22年）4月	知的財産戦略センターを改組し、社会知創成事業を開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称
7月	計算科学研究機構設立準備室を改組し、計算科学研究機構を開設
2011年（平成23年）4月	生命システム研究センター開設 HPCI計算生命科学推進プログラム開設
2013年（平成25年）4月	基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター及び光子工学研究領域開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センター開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センター開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センター開設 予防医療・診断技術開発プログラム開設 グローバル研究クラスタ開設
2014年（平成26年）11月	発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センター開設
2015年（平成27年）3月	新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターを廃止
4月	独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更
7月	社会知創成事業を産業連携本部に名称変更
2016年（平成28年）3月	科学技術ハブ推進本部、健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムを開設 HPCI計算生命科学推進プログラムを廃止
4月	革新知能統合研究センター開設 医科学イノベーションハブ推進プログラム開設
10月	特定国立研究開発法人に選定 理研－ダイキン工業健康空間連携プログラム開設
11月	数理創造プログラム開設
2018年（平成30年）4月	科技ハブ産連本部開設 開拓研究本部開設 ライフサイエンス系センターを改組し、生命医科学研究センター 生命機能科学研究センター及び脳神経科学研究センターを開設

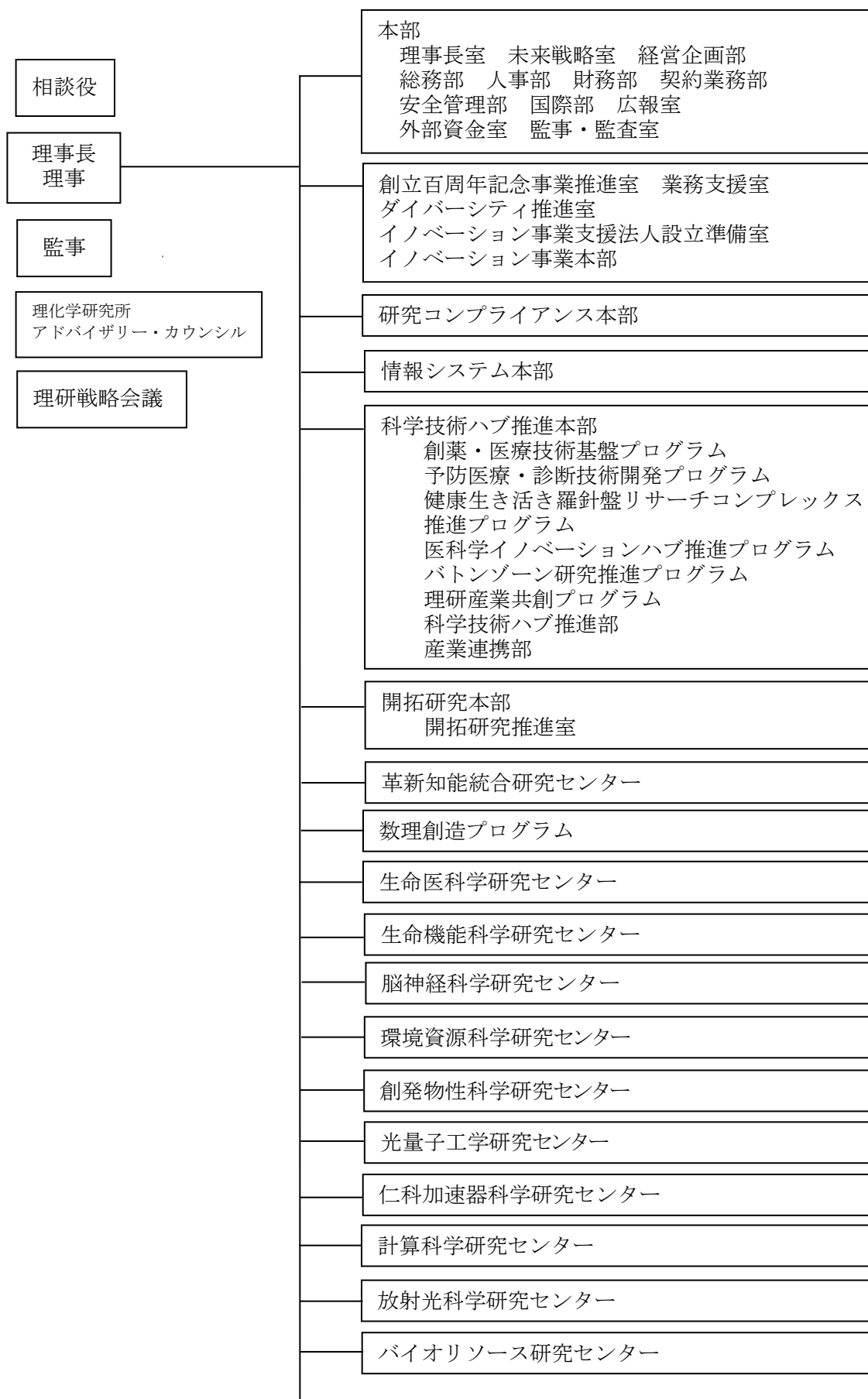
④設立根拠法

国立研究開発法人理化学研究所法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 160 号）

⑤主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究振興局基礎研究振興課）

⑥組織図（平成 31 年 3 月 31 日現在）



	<p>和光事業所</p> <p>研究支援部 PFI事業推進室 革新知能統合研究推進室 脳神経科学研究推進室 創発物性科学・光量子工学研究推進室 仁科加速器科学・数理創造研究推進室</p>
	<p>筑波事業所</p> <p>研究支援部 バイオリソース研究推進室 情報システム室 安全管理室</p>
	<p>横浜事業所</p> <p>研究支援部 生命医科学・環境資源科学研究推進室 情報システム室 安全管理室</p>
	<p>神戸事業所</p> <p>研究支援部 生命機能科学研究推進室 計算科学研究推進室 フラッグシップ2020プロジェクト企画調整室 情報システム室 安全管理室</p>
	<p>播磨事業所</p> <p>研究支援部 放射光科学研究推進室 情報システム室 安全管理室</p>

(2) 事業所等所在地 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

- ・和光地区：埼玉県和光市広沢2-1
- ・仙台地区：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399
- ・筑波地区：茨城県つくば市高野台3-1-1
- ・東京地区

東京連絡事務所：東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング 15 階

- ・横浜地区：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
- ・名古屋地区：愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞2271-130
なごやサイエンスパーク研究開発センター内

- ・大阪地区：大阪府吹田市古江台6-2-3
- ・けいはんな地区：京都府木津川市木津川台9-3 国際高等研究所内 他
- ・神戸地区：兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3 他
- ・播磨地区：兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
- ・海外地区

RAL 支所：UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory,

Harwell Science and Innovation Campus, Didcot, Oxon OX11 0QX, UK

理研 BNL 研究センター：Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, NY 11973, USA

シンガポール事務所：11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore

北京事務所：1008, Beijing Fortune Building, No. 5, Dong San Huan Bei Lu,
Chao Yang District, Beijing, 100004, China

欧州事務所：Office 608, Regus EU Square de Meeus, Square de Meeus 37,
1000 Brussels, Belgium

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	250,752	0	2	250,750
地方公共団体出資金	12,727	0	0	12,727
民間出資金	158	0	0	158
資本金合計	263,637	0	2	263,634

(4) 役員状況

①定数

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事 2 人を置く。

2 研究所に、役員として、理事 5 人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人理化学研究所法第 9 条)

②役員の内訳

(平成30年度)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	松本 紘	平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	昭和42年4月 京都大学採用 昭和56年4月 京都大学超高層電波研究センター助教授 昭和62年7月 京都大学超高層電波研究センター教授 平成17年10月 京都大学理事・副学長 平成20年10月 京都大学総長
理事	小安 重夫	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	昭和56年11月 (財)東京都臨床医学総合研究所採用 昭和63年5月 ハーバード医科大学ダナファーマーがん研究所 平成2年10月 同病理学助教授 平成7年10月 慶應義塾大学医学部教授 平成25年4月 独立行政法人理化学研究所統合生命医科学研究センター一長代行 平成26年10月 同センター長
理事	小谷 元子	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成2年4月 東邦大学理学部講師 平成5年9月 マックスプランク研究所客員研究員 平成11年4月 東北大学大学院理学研究科数学専攻助教授 平成16年1月 同教授 平成24年4月 同原子分子材料科学高等研究機構長 平成28年3月 総合科学技術・イノベーション会議議員(非常勤)
理事	加藤 重治	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	昭和55年4月 科学技術庁採用 平成10年6月 科学技術庁科学技術政策局調査課長 平成17年7月 内閣府政策統括(科学技術政策担当)付参事官(総括担当) 平成24年5月 文部科学省国際統括官・日本ユネスコ国内委員会事務総長

			平成 26 年 11 月 平成 27 年 4 月 平成 29 年 4 月	独立行政法人理化学研究所 理事長特別補佐 国立研究開発法人理化学研 究所理事 文部科学省科学技術・学術 政策研究所長
理事	小寺 秀俊	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 平成 5 年 3 月 平成 12 年 10 月 平成 17 年 4 月 平成 20 年 10 月 平成 21 年 11 月 平成 24 年 10 月	松下電器産業株式会社入社 京都大学工学部機械工学科 助教授 京都大学大学院工学研究科 機械工学専攻教授 京都大学工学研究科マイク ロエンジニアリング専攻教 授 京都大学総長室長 京都大学副理事 京都大学理事・副学長、産 官学連携本部長
理事	美濃 導彦	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	昭和 58 年 4 月 平成元年 11 月 平成 7 年 8 月 平成 14 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 22 年 10 月	京都大学採用 京都大学工学部助教授 京都大学工学部教授 京都大学学術情報メディア センター教授 京都大学学術情報メディア センターセンター長 京都大学副理事 CIO、情報環境機構長
監事	松尾 康博	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 8 月 31 日 平成 30 年 9 月 1 日～ 令和 3 年度の財務諸表 承認日まで	昭和 49 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 23 年 1 月 平成 25 年 7 月	株式会社小松製作所採用 株式会社小松製作所開発本 部業務部長 同社品質保証部長 同社品質保証本部長 同社執行役員品質保証本 部長 同社顧問

監事	清水 至	平成 23 年 10 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 8 月 31 日	昭和 51 年 8 月 平成 15 年 6 月 平成 23 年 4 月	監査法人太田哲三事務所 (現「新日本有限責任監査法人」)採用 同法人公会計部部門長 同法人公会計部シニアパートナー
監事	石井 康彦	平成 30 年 9 月 1 日～ 令和 3 年度の財務諸表承認日まで	昭和 62 年 4 月 平成 18 年 8 月 平成 21 年 7 月 平成 24 年 1 月 平成 26 年 1 月 平成 27 年 8 月 平成 29 年 7 月	科学技術庁採用 原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課長 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長 独立行政法人宇宙航空研究開発機構経営企画部次長 原子力規制委員会原子力規制庁安全規制管理官（試験研究炉・再処理・加工・使用担当） 日本学術会議事務局参事官（審議第二担当） 国立研究開発法人科学技術振興機構参事役（経営企画担当）

③理事の業務分担

(平成 30 年度)

理事名	担当期間	担当事項
小安理事	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	理事長の代理、総括担当、研究総括、イノベーションデザイン、研究人事、経営企画、研究評価に関する事項
小谷理事	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	国際協力、広報、ダイバーシティ、研究人材育成、数理創造研究、バイオリソース研究に関する事項
加藤理事	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	総務、人事、施設、財務、契約、安全管理、事業所、コンプライアンスに関する事項
小寺理事	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	科学技術ハブ、産学連携、光量子工学研究、放射光科学研究、エンジニアリングネットワーク、競争的資金に関する事項
美濃理事	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	情報システム・セキュリティ、計算科学研究、革新知能統合研究、監査に関する事項

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末現在 3,572 人（前期末比 59 人減少、1.6%減）であり、平均年齢は 43 歳（前期末 43 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 28 人、民間からの出向者は 19 人、平成 31 年 3 月 31 日退職者は 411 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	34,172	流動負債	33,921
現金・預金等	33,248	未払金	14,383
その他	924	その他	19,538
固定資産	242,950	固定負債	74,234
有形固定資産	241,562	資産見返負債	72,531
無形固定資産	1,377	その他	1,704
その他	10	負債合計	108,156
		純資産の部	
		資本金	263,634
		政府出資金	250,750
		その他	12,885
		資本剰余金	△103,357
		利益剰余金	8,689
		純資産合計	168,966
資産合計	277,122	負債・純資産合計	277,122

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	97,629
研究費	93,483
人件費	27,775
減価償却費	14,592
その他	51,117
一般管理費	4,024
人件費	1,606
その他	2,418
財務費用	24
その他	98
経常収益(B)	97,908
運営費交付金収益	44,416
政府受託研究収入	1,614
研究補助金収益	23,361
その他収益	28,518
臨時損益(C)	△10

その他調整額(D)	2,544
当期総利益(B-A+C+D)	2,813

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	38,777
研究関係業務支出	△51,041
人件費支出	△29,290
運営費交付金収入	52,869
政府受託研究収入	1,639
国庫補助金収入	51,112
その他の収入・支出	13,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△33,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△866
IV 資金増加額((D)=(A)+(B)+(C))	4,082
V 資金期首残高(E)	29,166
VI 資金期末残高((F)=(E)+(D))	33,248

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	80,127
損益計算書上の費用	97,822
(控除) 自己収入等	△17,696
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	7,009
III 損益外減損損失相当額	2
IV 損益外除売却差額相当額	8
V 引当外賞与見積額	9
VI 引当外退職給付増加見積額	719
VII 機会費用	1,267
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△36
IX 行政サービス実施コスト	89,104

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	: 現金、預金及び郵便貯金
その他（流動資産）	: たな卸資産、売掛金、未収金及び前払費用等
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他（流動負債）	: 未払金を除く費用等の未払額及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等により取得した減価償却対象の固定資産の価額を計上する資産見返負債及び建設仮勘定計上額のうち施設整備費補助金等に対応する価額を計上する建設仮勘定見返負債が該当
その他（固定負債）	: 資産見返負債以外の長期負債で、長期預り寄附金、長期リース債務が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
その他（資本金）	: 国以外からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（研究費）	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等
一般管理費	: 独立行政法人を運営し管理するために要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員等に要する経費
その他（一般管理費）	: 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金及び人件費以外の役

	務の提供に対する対価等
財務費用	: 利息の支払に要する経費
その他	: 経常費用のうち研究費、一般管理費及び財務費用以外の事業外費用
運営費交付金収益	: 独立行政法人会計基準第81の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	: 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	: 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
その他収益	: 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入、寄附金収益及び資産見返負債戻入等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益等が該当
その他調整額	: 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	: 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	: 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	: 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	: 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	: ファイナンス・リース取引の元本返済相当額等の支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
------	---

その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	: 特定の償却資産（独立行政法人第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）、独立行政法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は97,629百万円と、前年度比1,054百万円減（1.1%減）となっている。これは、研究資材費が前年度比1,707百万円減（17.3%減）となったこと、水道光熱費が前年度比324百万円減（3.5%減）となったこと及び研究費の減価償却費が前年度比993百万円増（7.3%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は97,908百万円と、前年度比1,191百万円減（1.2%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比4,914百万円減（10.0%減）となったこと、政府受託研究収入が前年度比827百万円増（105.2%増）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比926百万円増（9.2%増）となったこと、資産見返運営費交付金戻入が前年度比1,034百万円増（22.1%増）となったこと及び施設費収益が前年度比547百万円増（248.0%増）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損158百万円を計上し、臨時利益として資産見返戻入148百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税36百万円を差引き、前中長期目標期間繰越積立金取崩額2,580百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損益は2,813百万円と、前年度比2,036百万円増（261.8%増）となっている。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は277,122百万円と、前年度末比21,845百万円増（8.6%増）となっている。これは、流動資産が前年度比3,941百万円増（13.0%増）となったこと及び有形固定資産が前年度比18,117百万円増（8.1%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は108,156百万円と、前年度末比26,422百万円増（32.3%増）となっている。これは、新たな中長期目標期間開始に伴い運営費交付金債務が前年度比5,074百万円増となったこと及び建設仮勘定見返補助金等が前年度比21,894百万円増（266.0%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは38,777百万円と、前年度比20,029百万円増（106.8%増）となっている。これは、国庫補助金収入が前年度比19,154百万円増（59.9%増）となったこと、研究補助金収入が前年度比919百万円減（90.1%減）となったこと及びその他の業務収入が前年度比1,648百万円増（33.3%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△33,829百万円と、前年度比12,674

百万円減（59.9%減）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比14,289百万円増（59.0%増）となったこと、有形固定資産の売却による収入が前年度比805百万円減（100.0%減）となったこと及び施設費による収入が前年度比2,620百万円増（104.0%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△866百万円と、前年度比584百万円増（40.3%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比176百万円増（25.7%増）となったこと及び不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比760百万円減（99.7%減）となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	124,173	114,649	101,156	98,683	97,629
経常収益	124,928	115,637	103,546	99,099	97,908
当期総利益	1,632	1,578	2,727	778	2,813
資産	290,826	257,103	252,458	255,277	277,122
負債	94,077	70,722	72,045	81,734	108,156
利益剰余金	5,501	6,403	8,741	9,128	8,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,669	12,413	20,533	18,748	38,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,954	△12,550	△12,618	△21,155	△33,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△1,617	△635	△1,450	△866
資金期末残高	27,496	25,743	33,023	29,166	33,248

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※第4期中長期目標期間は、平成30年4月1日から令和7年3月31日まで。

※平成28年度より、改訂後の会計基準を適用して運営費交付金の収益化を行っている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 研究所運営 : 事業損益は△248百万円となっている。

システムの構築

イ 研究戦略事業 : 事業損益は458百万円となっている。

ウ 研究基盤事業 : 事業損益は34百万円となっている。

エ 法人共通 : 事業損益は36百万円となっている。

表 事業損益の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究所運営システムの構築	-	-	-	-	△248
研究戦略事業	-	-	-	-	458
研究基盤事業	-	-	-	-	34

法人共通	-	-	-	-	36
合計	755	988	2,391	416	279

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※第4期中長期目標期間は、平成30年4月1日から令和7年3月31日まで。

※平成30年度よりセグメント区分の変更を行ったため、セグメント数値は30年度のみ表示。

※平成28年度より、改訂後の会計基準を適用して運営費交付金の収益化を行っている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 研究所運営 : 総資産は18,079百万円となっている。

システムの構築

イ 研究戦略事業 : 総資産は71,582百万円となっている。

ウ 研究基盤事業 : 総資産は98,137百万円となっている。

エ 法人共通 : 総資産は89,324百万円となっている。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究所運営システムの構築	-	-	-	-	18,079
研究戦略事業	-	-	-	-	71,582
研究基盤事業	-	-	-	-	98,137
法人共通	-	-	-	-	89,324
合計	290,826	257,103	252,458	255,277	277,122

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※第4期中長期目標期間は、平成30年4月1日から令和7年3月31日まで。

※平成30年度よりセグメント区分の変更を行ったため、セグメント数値は30年度のみ表示。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは89,104百万円と、前年度比4,702百万円減(5.0%減)となっている。これは、業務費用のうち研究費による支出が前年度比1,115百万円減(1.2%減)となったこと、自己収入等のうち政府受託研究収入が前年度比827百万円増(105.2%増)となったこと及び政府関係法人等受託研究収入が前年度比926百万円増(9.2%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	105,864	99,526	83,876	83,237	80,127
うち損益計算書上の費用	124,346	114,896	101,343	98,933	97,822

うち自己収入	△18,482	△15,369	△17,467	△15,696	△17,696
損益外減価償却相当額	15,800	15,509	8,942	8,344	7,009
損益外減損損失相当額	16	17	33	10	2
損益外除売却差額相当額	10	4	3	0	8
引当外賞与見積額	40	8	3	△1	9
引当外退職給付増加見積額	650	△7,505	△7,978	619	719
機会費用	2,199	1,652	1,719	1,628	1,267
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△29	△29	△29	△31	△36
行政サービス実施コスト	124,550	109,183	86,570	93,806	89,104

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※第4期中長期目標期間は、平成30年4月1日から令和7年3月31日まで。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

大規模モデル並列機械学習用GPU計算機 一式 (取得原価497百万円)

超電導ECRイオン源システム (取得原価421百万円)

SRF ヘリウム冷却設備 (取得原価418百万円) 他

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

神戸事業所 次世代超高速電子計算機システム

神戸事業所 次世代超高速電子計算機システム向け設備増強工事 他

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入											
運営費交付金	53,119	53,119	51,481	51,481	51,591	51,591	52,591	52,591	52,869	52,869	
施設整備費補助金	227	7,122	129	863	4,005	100	1,450	1,955	478	3,425	*1
設備整備費補助金	-	2,275	949	1	-	948	375	1	-	374	*1
特定先端大型研究施設整備費補助金	999	1,200	410	999	500	421	824	489	2,125	1,713	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	24,679	24,606	27,014	26,906	27,844	27,149	28,241	29,082	47,187	47,142	
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	-	-	-	1,450	1,450	2,950	2,875	3,521	3,596	
雑収入	361	462	383	931	451	622	631	641	665	488	*2
特定先端大型研究施設利用収入	299	446	272	374	367	401	297	444	401	432	
受託事業収入等	4,744	18,226	4,955	15,089	9,176	17,111	11,888	16,221	11,176	17,265	*3
計	84,426	107,457	85,594	96,643	95,385	99,793	99,247	104,301	118,422	127,304	
支出											
一般管理費	4,168	4,177	4,040	3,957	4,077	3,874	3,929	3,802	3,923	3,923	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,136)	(2,136)	(2,033)	(2,033)	(2,048)	(2,048)	(2,041)	(2,041)	(2,085)	(2,145)	
うち、人件費(管理系)	1,432	1,432	1,346	1,346	1,383	1,383	1,376	1,376	1,421	1,480	
物件費	703	703	687	687	665	665	665	665	665	665	
公租公課	2,032	2,042	2,007	1,924	2,029	1,826	1,888	1,761	1,838	1,778	
業務経費	49,312	48,976	47,824	45,638	47,965	47,039	49,293	57,113	49,611	44,480	
うち、人件費(事業系)	5,355	5,304	5,133	5,184	5,096	5,096	5,257	5,257	5,354	5,354	
物件費(無期雇用人件費・ 任期制職員給与を含む)	43,957	43,671	42,691	40,454	42,869	41,943	44,035	51,855	44,257	39,126	*4,5
施設整備費	227	7,024	129	861	4,005	99	1,450	1,955	478	3,406	*1
設備整備費	-	2,272	949	1	-	856	375	1	-	374	*1
特定先端大型研究施設整備費	999	1,200	410	999	500	421	824	489	2,125	1,685	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	24,977	24,899	27,286	26,820	28,212	27,335	28,539	29,316	47,588	47,275	*5
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	-	-	-	1,450	1,450	2,950	2,874	3,521	3,567	*5
受託事業等	4,744	18,013	4,955	15,074	9,176	17,111	11,888	16,462	11,176	17,265	*3,5,6
計	84,426	106,561	85,594	93,350	95,385	98,187	99,247	112,011	118,422	121,976	

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※第4期中長期目標期間は、平成30年4月1日から令和7年3月31日まで。

*1 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

*2 差額の主因は、事業収入等の増加または減少によるものです。

*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*4 差額の主因は、進捗状況等を踏まえて中長期的に取り組む事項に予算を投入することとしたこと等に伴う次年度への繰越によるものです。

*5 無期雇用人件費・任期制職員給与に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として研究費22,164百万円が計上されています。

*6 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として382百万円(研究費257百万円、一般管理費126百万円)が計上されています。

（４）経費削減及び効率に関する目標及びその達成状況

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、特殊経費及び租税公課を除く。）及び、業務経費（人件費、物件費のうち無期雇用に係る人件費及特殊経費を除く。）の合計について、毎事業年度に平均で前年度比1.16%以上の効率化という目標に対して、研究室閉鎖などで不用となった実験機器のリサイクル活用、特許の維持管理費の見直し等の取組を実施し、削減目標である1.16%（△518百万円）の削減を達成した。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は97,908百万円で、その内訳は、運営費交付金収益44,416百万円（収益の45.4%）、政府受託研究収入1,614百万円（収益の1.6%）、研究補助金収益23,361百万円（収益の23.9%）、その他の収益28,518百万円（収益の29.1%）となっている。各事業別の収益は、次の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額 (単位：百万円)

	研究所運営 システムの構築	研究戦略事業	研究基盤事業	法人共通	合計
事業費用	12,501	46,725	34,380	4,024	97,629
<内訳>					
研究費	12,404	46,712	34,367	-	93,483
一般管理費	-	-	-	4,024	4,024
その他	96	13	13	-	122
事業収益	12,252	47,183	34,413	4,059	97,908
<内訳>					
運営費交付金収益	8,139	26,805	5,569	3,904	44,416
政府受託研究収入	215	1,134	265	-	1,614
研究補助金収益	42	2,569	20,750	-	23,361
その他収益	3,856	16,675	7,831	156	28,518
事業損益	△248	458	34	36	279
総資産	18,079	71,582	98,137	89,324	277,122
<内訳>					
流動資産	120	304	328	33,421	34,172
固定資産	17,959	71,278	97,809	55,903	242,950

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

- ア 研究所運営 システムの構築 : 研究所運営システムの構築は、研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用を行う。事業に要する費用は、研究費12,404百万円、その他96百万円となっている。
- イ 研究戦略事業 : 研究戦略事業は、国家的・社会的要請に応える戦略的研究開発の推進を行う。事業に要する費用は、研究費46,712百万円、その他13百万円となっている。
- ウ 研究基盤事業 : 研究基盤事業は、世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用研究の推進を行う。事業に要する費用は、研究費34,367百万円、その他13百万円となっている。
- エ 法人共通 : 法人共通は、研究所運営システムの構築、研究戦略事業、研究基盤事業以外の事業を行う。事業に要する費用は、一般管理費4,024百万円となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究所運営システムの構築				研究戦略事業				研究基盤事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	10,109	10,109	-		32,052	32,052	-		6,785	6,785	-	
施設整備費補助金	126	162	△ 36	*1	352	2,594	△ 2,243	*1	-	669	△ 669	*1
設備整備費補助金	-	-	-		-	374	△ 374	*1	-	-	-	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		2,125	1,713	412	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-		-	-	-		47,187	47,142	45	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成 事業費補助金	-	-	-		3,521	3,596	△ 75		-	-	-	
雑収入	478	293	185	*2	8	16	△ 9	*2	180	178	1	
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-		-	-	-		401	432	△ 30	
受託事業収入等	1,157	2,803	△ 1,646	*3	8,946	12,017	△ 3,070	*3	1,073	2,320	△ 1,247	*3
計	11,869	13,366	△ 1,497		44,879	50,650	△ 5,770		57,751	59,239	△ 1,488	
支出												
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
(公租公課を除いた一般管理費)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
物件費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
公租公課	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	10,586	9,066	1,520		32,060	29,286	2,774		6,965	6,127	837	
うち、人件費(事業系)	2,198	2,147	51		2,225	2,278	△ 54		932	929	2	
物件費(無期雇用人件費・任期制 職員給与を含む)	8,388	6,920	1,469	*4,5	29,835	27,008	2,827	*5	6,033	5,198	835	*4,5
施設整備費	126	160	△ 34	*1	352	2,586	△ 2,234	*1	-	660	△ 660	*1
設備整備費	-	-	-		-	374	△ 374	*1	-	-	-	
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-		-	-	-		2,125	1,685	439	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-		-	-	-		47,588	47,275	313	*5
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成 事業費補助金	-	-	-		3,521	3,567	△ 46	*5	-	-	-	
受託事業等	1,157	2,803	△ 1,646	*3,5,6	8,946	12,017	△ 3,070	*3,5,6	1,073	2,320	△ 1,247	*3,5,6
計	11,869	12,029	△ 160		44,879	47,830	△ 2,951		57,751	58,068	△ 318	

(単位：百万円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	3,923	3,923	-		52,869	52,869	-	
施設整備費補助金	-	-	-		478	3,425	△ 2,947	
設備整備費補助金	-	-	-		-	374	△ 374	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-		2,125	1,713	412	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-		47,187	47,142	45	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	-	-	-		3,521	3,596	△ 75	
雑収入	-	-	-		665	488	178	
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-		401	432	△ 30	
受託事業収入等	-	126	△ 126	*3	11,176	17,265	△ 6,089	
計	3,923	4,049	△ 126		118,422	127,304	△ 8,882	
支出								
一般管理費	3,923	3,923	-		3,923	3,923	-	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,085)	(2,145)	(△ 60)		(2,085)	(2,145)	(△ 60)	
うち、人件費(管理系)	1,421	1,480	△ 60		1,421	1,480	△ 60	
物件費	665	665	-		665	665	-	
公租公課	1,838	1,778	60		1,838	1,778	60	
業務経費	-	-	-		49,611	44,480	5,131	
うち、人件費(事業系)	-	-	-		5,354	5,354	-	
物件費(無期雇用人件費・任期制職員給与を含む)	-	-	-		44,257	39,126	5,131	
施設整備費	-	-	-		478	3,406	△ 2,928	
設備整備費	-	-	-		-	374	△ 374	
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-		2,125	1,685	439	
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-		47,588	47,275	313	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	-	-	-		3,521	3,567	△ 46	
受託事業等	-	126	△ 126	*3,6	11,176	17,265	△ 6,089	
計	3,923	4,049	△ 126		118,422	121,976	△ 3,554	

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

- *2 差額の主因は、事業収入等の増加または減少によるものです。
- *3 差額の主因は、受託研究等の増加です。
- *4 差額の主因は、進捗状況等を踏まえて中長期的に取り組む事項に予算を投入することとしたこと等に伴う次年度への繰越によるものです。
- *5 無期雇用人件費・任期制職員給与に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として研究費 22,164 百万円が計上されています。
- *6 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として 382 百万円(研究費 257 百万円、一般管理費 126 百万円)が計上されています。